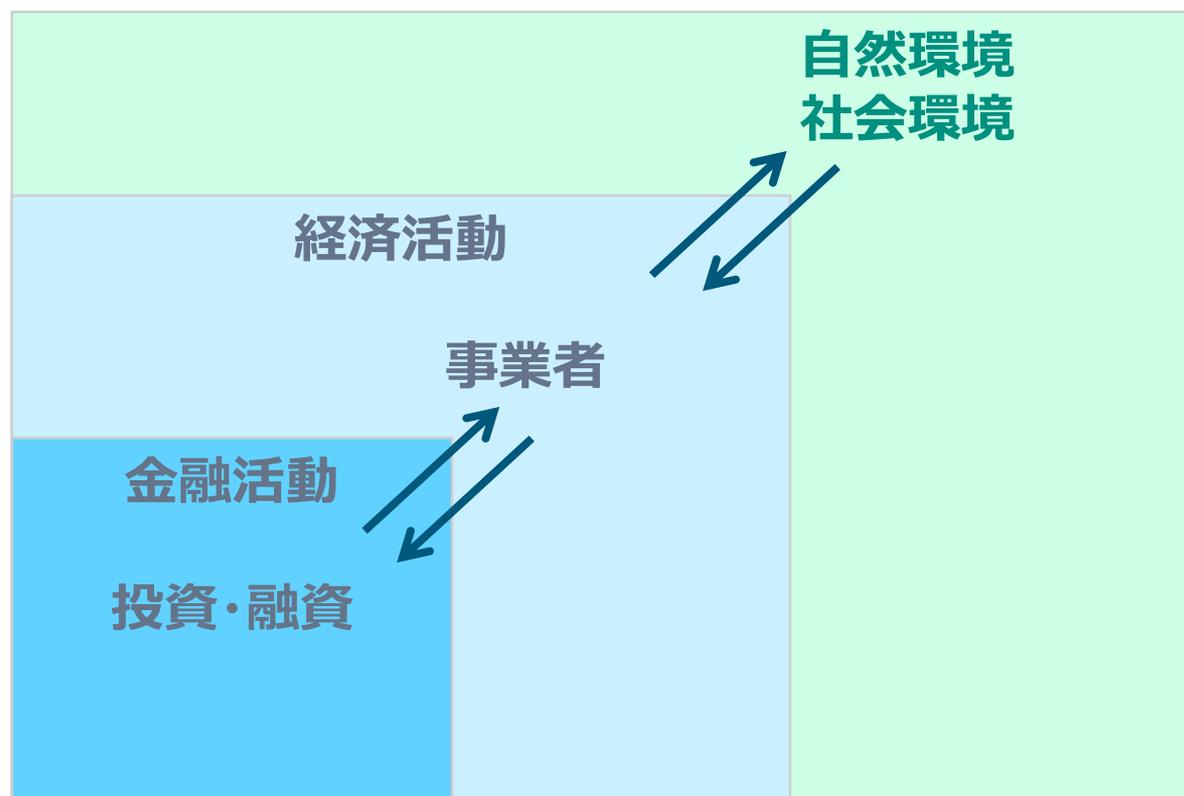

インパクトファイナンスの基本的考え方について

2020年10月

ESG金融ハイレベル・パネル
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
検討状況報告

なぜ、今、インパクトファイナンスなのか

- あらゆる金融活動は、「インパクト」を持つ（今もインパクトを与えている）
- 明確な「意図（Intention）」をもって、ネガティブなインパクトを減らし、ポジティブなインパクトを増やす必要がある。
- そのインパクトは、2030年のSDGs、2050年ネットゼロを実現するのに十分な大きさでなければならない。

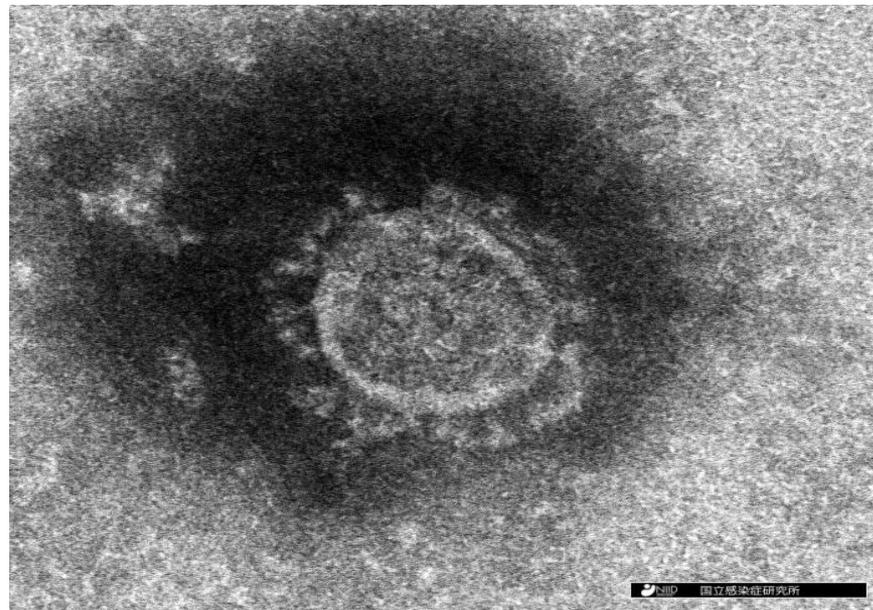


「気候危機」と「コロナ」と2つの危機に直面

- 国内外で深刻な気象災害が多発、更に気象災害のリスクが高まる
- 6月12日、環境省として「気候危機宣言」を実施。
- 新型コロナウイルスによる世界中の経済社会、健康等に甚大な影響
- 感染対策を取ろうにもとれない人々の存在は、「S」の課題を浮き彫りに。



▲令和元年東日本台風による被害の様子
〈長野県長野市千曲川〉



▲2019-nCoVの電子顕微鏡写真（資料：国立感染症研究所）

気候変動がビジネスにおいても大きなリスク・機会に

- 自然災害による被害は近年激甚化しており、**気候変動が企業の持続可能性を脅かすリスク**となりつつある。
- **脱炭素化によって、リスクの回避、機会の獲得を目指す動き**がビジネスにおいて潮流に。

気候関連リスク

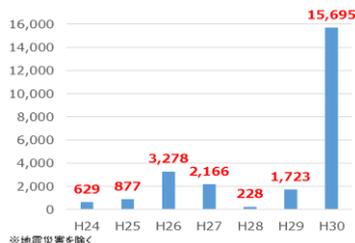
- 多くの日本企業が、2011年タイ洪水によって生産拠点の**長期の浸水、サプライチェーン寸断**の影響を受けた



出所:ロイター

- 損害保険会社の自然災害の保険金支払額が、西日本豪雨等の自然災害によって昨年度は**過去最高額**となった

※ 地震災害除く



出所:一般社団法人日本損害保険協会ホームページを基に環境省作成

- 欧州では、新設の石炭火力発電所の簿価が、規制強化によって**簿価が1年で半減**した



出所:The Talley Group

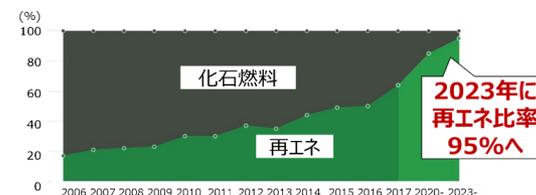
気候関連機会

- 大手ハウスメーカーは、快適な暮らしだけでなく、**エネルギーや防災等の社会課題を解決**することから**戸建住宅のZEH標準化**を促進している



出所:脱炭素経営促進ネットワーク 第1回勉強会 積水ハウス発表資料

- 大手エネルギー企業は、**再生可能エネルギーの台頭**と**コスト低下**、**金融機関の化石燃料関係への融資の厳格化**を踏まえ、**火力燃料の割合を縮小し、再エネ部門を拡大**している



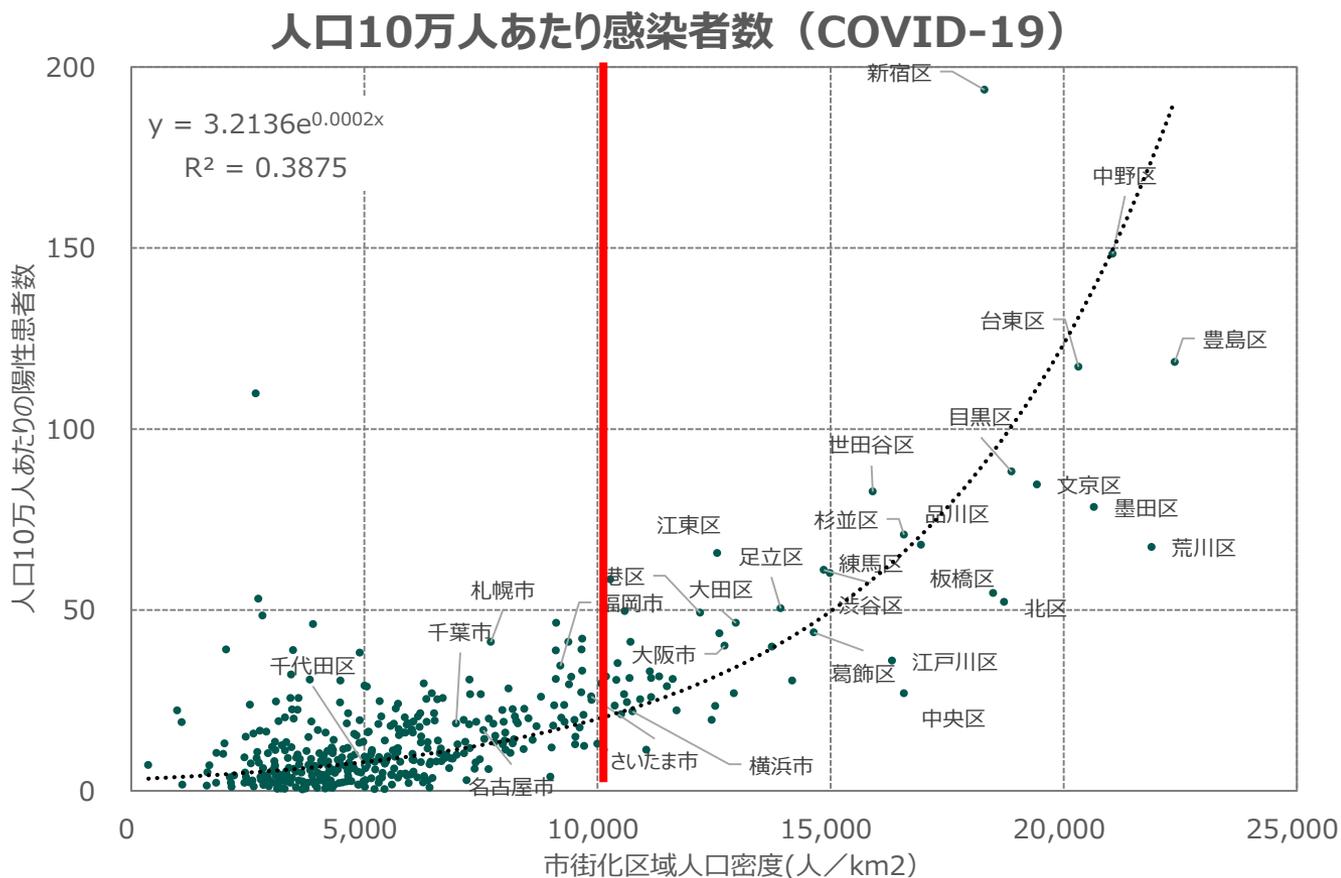
出所:エルステッド社プレスリリース・ウェブサイト

(<https://orsted.com/en/Sustainability/Our-priorities/Transformation-in-figures>)

資料を基に環境省作成

新型コロナウイルスの感染拡大・一極集中のリスク

■人口密度が一定規模以上の**大都市部**（東京・大阪周辺）の**感染率**が指数関数的に高い。大都市への**一極集中のリスク**が顕在化している。



(出所) 中央環境審議会総合政策部会（第101回）資料
各都道府県の公開する市区町村別のCOVID-19陽性患者数（令和2年7月22日時点の累計患者数）、都市計画年報（H27）より作成。

(注) 都心5区については昼間人口あたりの陽性患者数、これ以外については夜間人口あたりの陽性患者数である。

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースについて

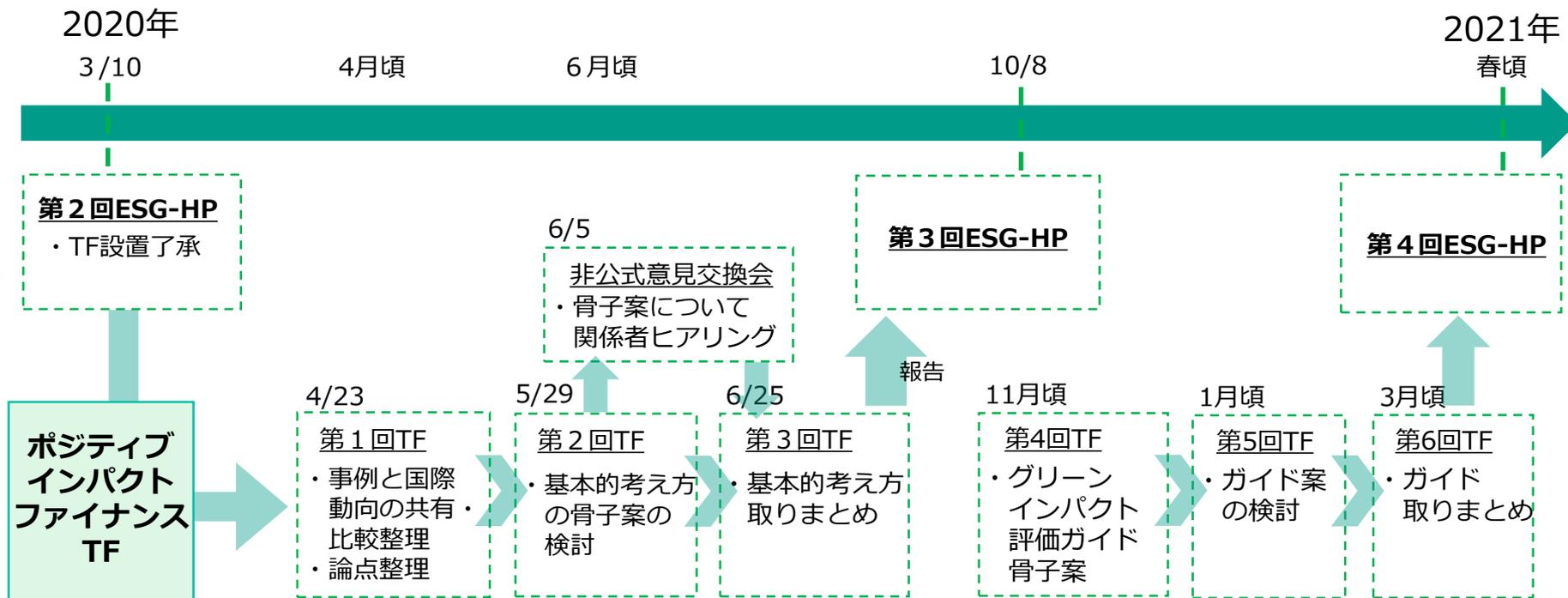
- 2020年3月10日、ESG金融ハイレベル・パネル（第2回）において、同パネル下に「**ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース**」を設置することが承認された。
- 2020年7月、『**インパクトファイナンスの基本的考え方**』を取りまとめ。今後、グリーンを起点とするインパクト評価のガイドの検討を行う。

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース 概要

座長： 水口 剛 高崎経済大学副学長 同大学経済学部 教授

検討事項

- ポジティブインパクトを生むことを意図する金融の普及に向けた基本的考え方について
- グリーンを起点とするインパクト評価ガイドなどインパクト評価の在り方について 等



インパクトファイナンスの基本的な考え方

趣旨・目的

◆インパクトファイナンスを、**ESG金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するもの**と位置付け、**大規模な民間資金を巻き込み、インパクトファイナンスを主流化していくことに狙い**

◆**第一歩として、まずは、大手機関投資家・金融機関等における実践の促進**を目的

◆**次の3つの基本的視点に基づき検討**

国際的な考え方
との整合性

任意の取組

我が国での普及
プロセス

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース委員

安間匡明（社会変革推進財団）

江夏あかね（野村資本市場研究所）

梶原敦子（日本格付研究所）

金井司（三井住友トラスト・ホールディングス）

木保公美（アクサ・インベストメント・マネージャーズ）

末廣孝信（三井住友フィナンシャルグループ）

竹内直人（第一生命保険）

徳田展子（日本投資顧問業協会）

八矢舞子（日本政策投資銀行）

林寿和（ニッセイアセットマネジメント）

水口剛（高崎経済大学）

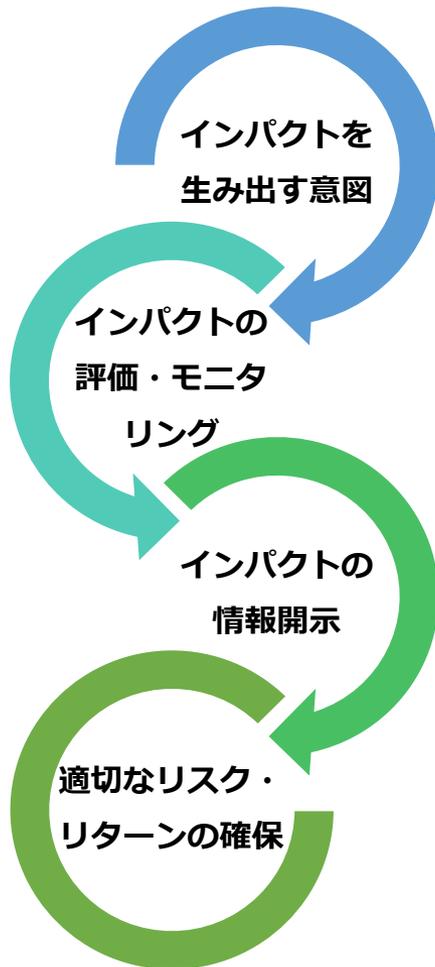


インパクトファイナンスの基本的考え方

令和2年7月15日
ESG金融ハイレベル・パネル
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

インパクトファイナンスの定義

- この基本的考え方における「インパクトファイナンス」とは、**次の4つの要素を全て満たすもの**をいう。
- なお、この定義は、UNEP FIのポジティブインパクト金融原則、GIINのインパクト投資の定義、IMPの考え方等を基礎としてまとめたものである。



投融資時に、環境・社会・経済のいずれの側面においても

要素① 重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも1つの側面において、**ポジティブなインパクトを生み出す意図**を持つもの

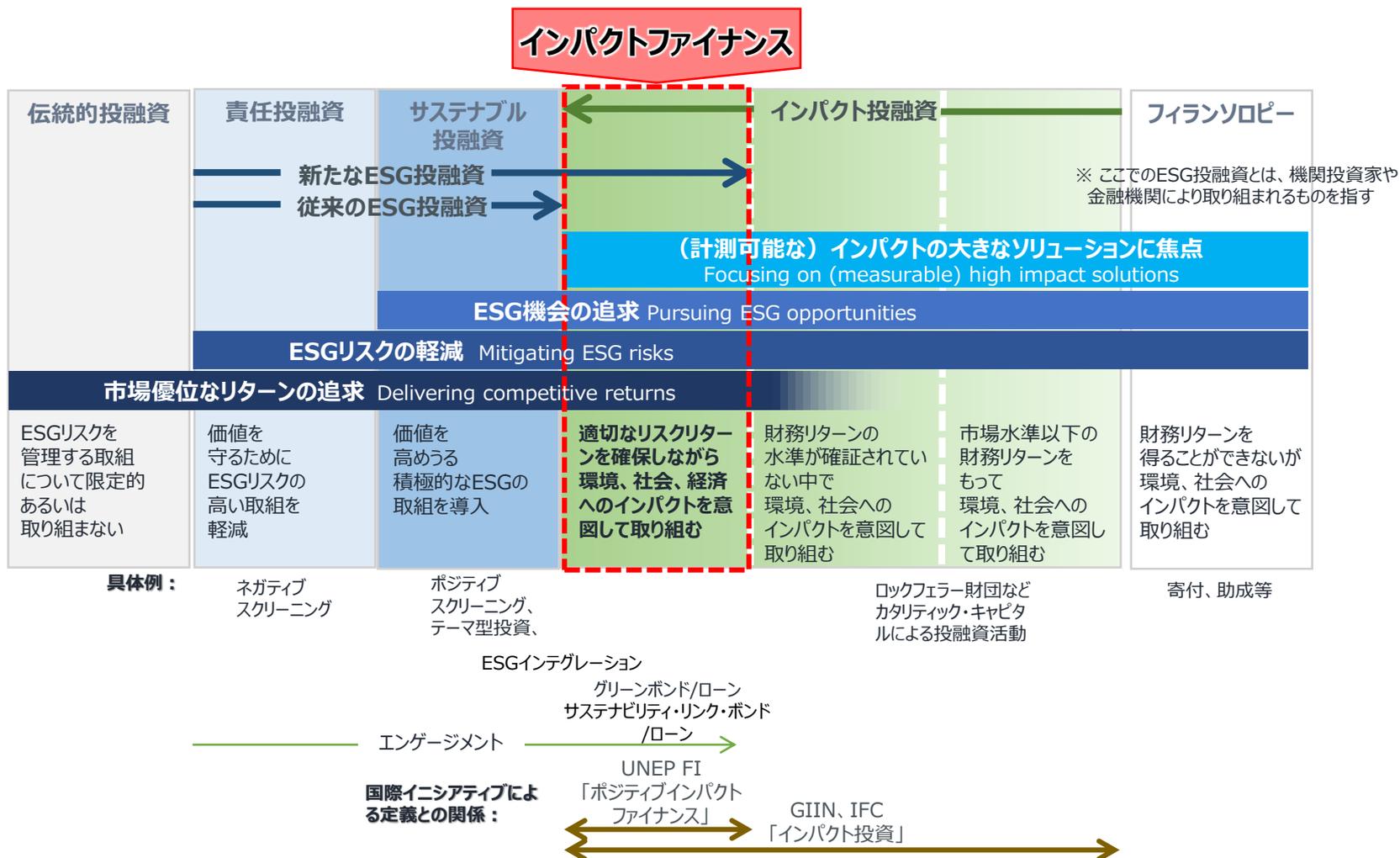
要素② インパクトの評価・モニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果・モニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的視点に基づき、個々の金融機関・投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

インパクトファイナンスの位置づけ

- 「インパクトファイナンス」は、ESG要素を考慮する従来のESG投融資と比較すると、**明確にインパクトを意図する点、インパクトの測定を行う点**が特色であり、**ESG金融の発展形**といえる。
- インパクトファイナンスを普及していくことで、**大規模なESG金融の資金がインパクトファイナンスに発展していく可能性**に着目。



インパクトファイナンスの意義

- 投融資や企業の事業活動におけるポジティブなインパクトへの意図やコミットメントの可視化により、
 - ▶ 投融資先企業や金融機関/投資家自身の価値・競争力の維持・向上につながる
 - ▶ それらが両輪となって拡大することで、アフターコロナの社会づくりの軸となる社会全体のサステナビリティ向上を支えるものとなる。

アフターコロナの社会づくりの軸となる 社会全体のサステナビリティ向上



- ▶ インパクト発現への貢献による、社会的支持の獲得・競争力向上
- ▶ インパクトの意図による、自らのESG投融資の理念の実現
- ▶ インパクトを考慮した中長期的志向による、適切なリスク・リターンの追求
- ▶ ネガティブインパクト低減・ポジティブインパクト増大による、資本市場の持続的・安定的成長、経営基盤の維持・強化

- ▶ 環境・社会・経済課題へのインパクトへのコミットメントが明確化し、ステークホルダーの評価・信頼関係強化
- ▶ サステナビリティ経営の強化・企業価値向上
- ▶ インパクトベースの新たなビジネス資金調達の可能性

個別の投融資におけるインパクトファイナンスの基本的流れ

- インパクトファイナンスには様々な投融資手法、アセットクラス、インパクト領域があり得るが、個別の投融資において共通する基本的な流れをまとめた。

1 インパクトの特定

- ポジティブ/ネガティブの両面で、特に重大と考えられるインパクト（以下「コア・インパクト」という。）を特定する。
- ポジティブインパクトについては、特定したインパクトを生み出す意図を持って目標を設定し、ネガティブインパクトについては、発生した場合に重大な影響を及ぼすインパクトを特定する。

2 インパクトの 事前評価

- 特定したコア・インパクトについて、可能な限り、測定可能なKPIと数値目標を設定し、定量的に評価する。

4 インパクトの モニタリング

- 特定したコア・インパクトについてモニタリングして、定期的にKPIに基づき測定し、定量的目標を設定している場合にはその達成度も評価する。

5 インパクトの 情報開示

- 投融資時には、特定したコア・インパクト、KPIや事前評価の結果等について、投融資後にはモニタリングの結果について情報開示を行う。



3 インパクトの事前評価の確認 (必要に応じて実施)

- ポジティブインパクトの有無やネガティブインパクトの緩和・管理状況等により、i) ポジティブインパクト、ii) ポジティブインパクトトランジション、iii) ポジティブインパクトに該当しない、に分類し、現状の把握・確認を行うことで、投融資先がより望ましい方向に移行していく動機付けとして活用することができる。

6 投融資終了時におけるインパクトの持続性の考慮 (必要に応じて実施)

- 投融資を終了する際、その後事業が継続する場合等、新たなオーナーシップの下でのインパクトの持続性に及ぼす影響を必要に応じて考慮することが期待される。

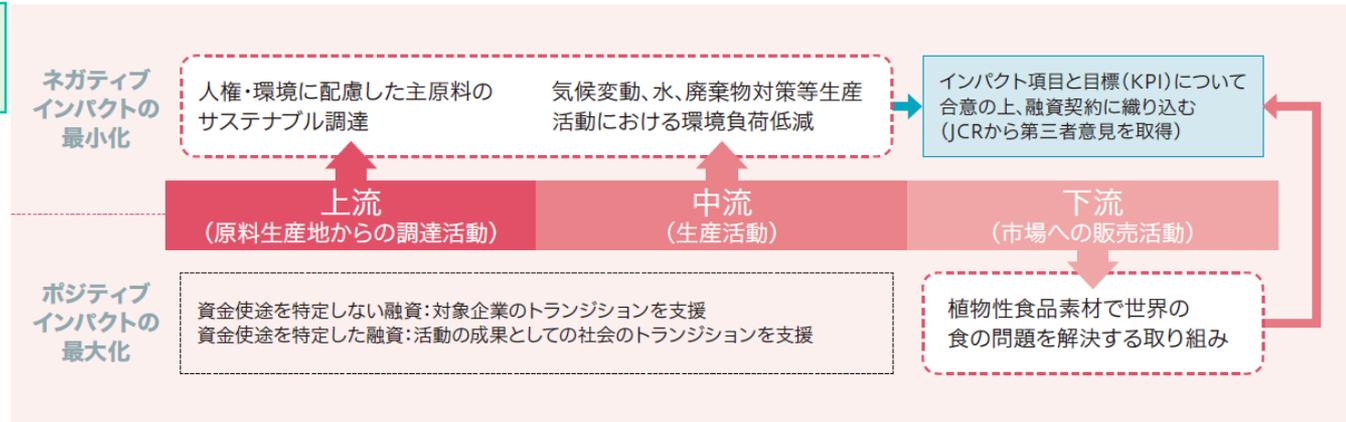
民間の取組事例①

三井住友信託銀行は、UNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に基づき、資金用途を特定しないポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施。融資先企業に対してサプライチェーンを俯瞰したポジティブ・ネガティブ両面のインパクト特定、それぞれのインパクトの最大化と最小化に関するKPIを設定してコミットメントするよう、エンゲージメントしている。

不二製油グループ本社への ポジティブインパクトファイナンス

◆ **三井住友信託銀行**は、2019年3月、**不二製油グループ本社株式会社**との間で、世界初となる**ポジティブ・インパクト・ファイナンス**（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）の融資契約を締結。

◆ 同社の**サプライチェーンの上流、中流、下流のそれぞれにおいて、ポジティブとネガティブ両面のインパクトを特定し、それぞれ最大化と最小化についての目標を設定し、それらのコミットメントを融資契約に織り込んで**いる。



(出典) 三井住友トラスト・ホールディングス ESGレポート 2019/2020

<スキーム概要>



SDGs達成にインパクトを与える活動として、定性的、定量的に評価を受けたテーマ

テーマ	内容	SDGs
サステナブル調達	人権・環境に配慮した主原料調達（パーム油等）	SDG 8, 12, 13, 14, 15, 16
生産活動における環境負荷低減	「不二製油グループ環境ビジョン」における気候変動、水、廃棄物対策	SDG 7, 11, 12, 13, 14, 15
食の創造によるソリューション提供と食の安全・安心・品質	Plant-Based Food Solutions (植物性食品素材で世界の社会課題を解決する取り組み)	SDG 2, 3, 8, 12, 13

○本件スキームにおいて準拠する原則



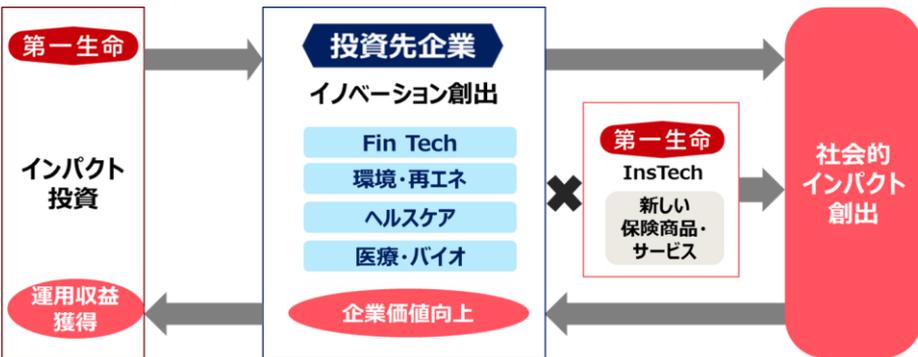
(出典) 不二製油グループHP

https://www.fujioilholdings.com/news/2019/_icsFiles/afieldfile/2019/04/09/0328_newsrelease_J.pdf

民間の取組事例②

第一生命は、保険の引受と資産の運用を通じ顧客のQOL（生活の質）向上に貢献するとの理念に基づき、ESG投資の基本方針に基づきESG投資を実施。そのうち、**ESGテーマ型投資の一部としてインパクト投資を位置づけ**、これまで16件、68億円のインパクト投資を実施。

第一生命におけるインパクト投資の狙い



※定期的にモニタリング

気候変動関連のインパクト投資事例

事業概要	投資金額	社会的インパクトの測定指標 (KPI)
Spiber 化石燃料を原料とした素材に代わる新世代バイオ素材の開発を行うベンチャー	10億円 2017/9 投資	13 気候変動に具体的な対策を 化石燃料を原料とする素材の代替によるCO2排出削減効果
Challenergy 台風でも発電できる風力発電機の開発を行うベンチャー	2億円 2019/3 投資	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ディーゼル発電の代替等によるCO2排出削減効果
株式会社環境エネルギー投資 環境・エネルギー分野に特化したベンチャーファンド	10億円 2019/3 投資	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 投資先企業の再エネ発電量等によるCO2排出削減効果

① 経営者が社会課題解決に向けた**明確なビジョン**を有していること

② 社会的インパクトの**実現可能性** × **事業の革新性** × **市場シェア**

投資前に「インパクト評価のKPI」設定を**経営者と合意**し、定期的なモニタリングを実施

(出典) 第1回ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース 第一生命竹内委員発表資料

インパクトファイナンスの普及に向けたロードマップ

最終目的

全ての機関投資家・金融機関等が全てのアセットクラスにおいて、インパクトファイナンスを実践

メインターゲット

第1段階
(～2021年3月) (2021年4月以降)

第2段階
(中長期)

大手金融機関・機関投資家

地域金融機関や中小・個人投資家への取組の波及

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

- ✓ 投融資タイプ全般に共通する「基本的考え方」を整理

「グリーンインパクト評価ガイド」(仮称)

- ✓ 投融資タイプ全般に共通する「評価ガイド」を作成
- ✓ **環境**面のインパクト領域について、KPI等詳細の検討

- ✓ 投融資タイプ又は投資対象となる業種ごとの評価ガイド等の作成をニーズに応じ検討
- ✓ 普及に向けたインセンティブ等の促進策の検討

- ✓ 環境以外の側面のインパクト領域についての連携

対外発信

取りまとめの周知・普及

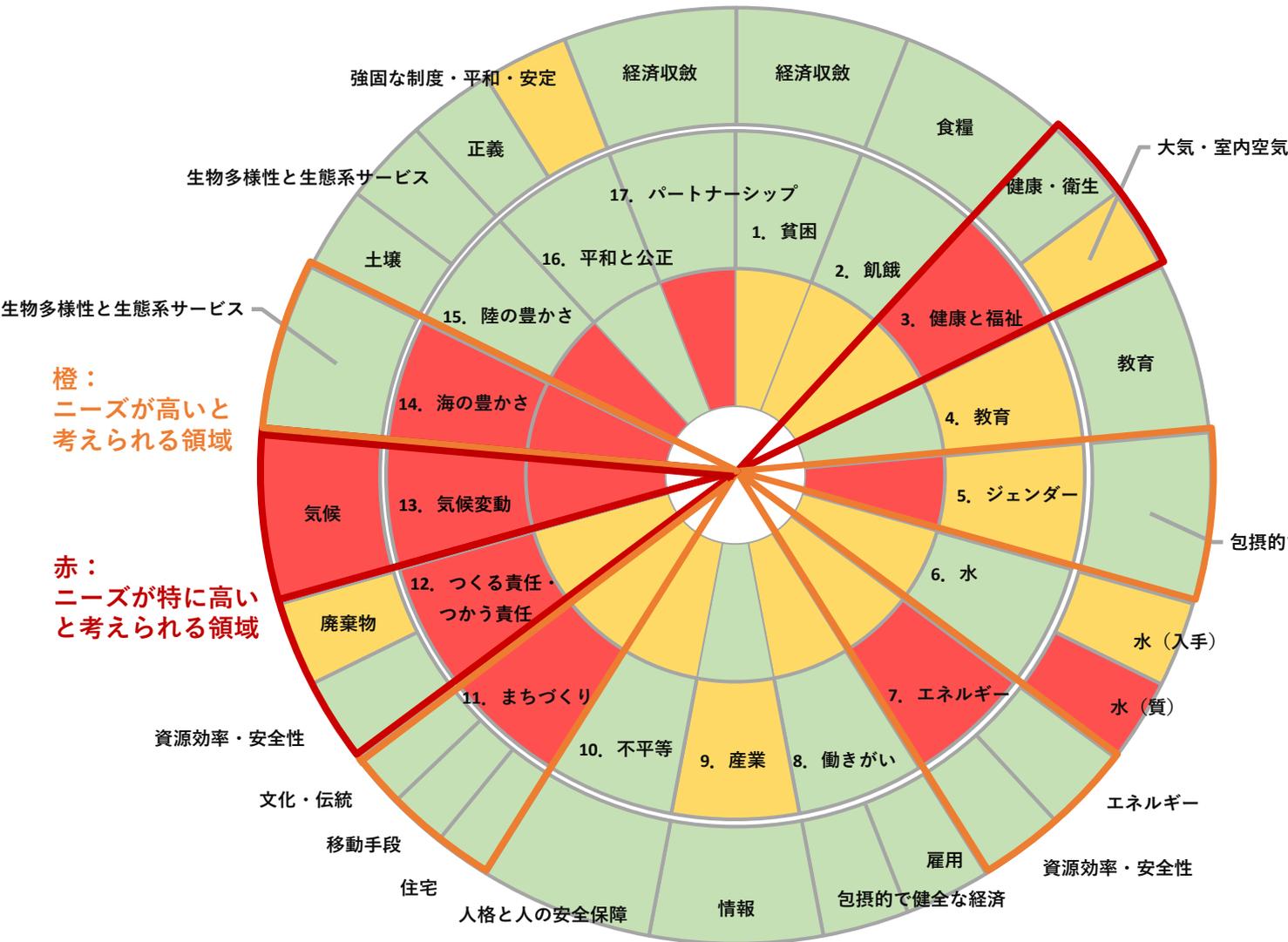
インパクトファイナンスの普及に向けたセミナー・シンポジウム等

タスクフォース外

- ✓ インパクトファイナンスの取組調査・支援の検討
 - ✓ 海外発信、関係者と連携
- ✓ 意欲のある地域金融機関・個人投資家への普及・連携

(参考) 日本国内の事業におけるインパクトニーズマップ

- 日本国内の事業におけるインパクトニーズを特定する際の参考として、SDGsインデックス&ダッシュボード、日本政府による「SDGs実施指針」、UNEP FIのインパクト評価ツールによる日本のカントリーニーズを関連づけて整理したもの。



凡例：

同心円の最内層：
・SDGs

「SDGsインデックス&ダッシュボード評価」によって我が国において最も対応が必要とされたSDGsを赤色、対応がなされていると評価されたものを緑色、それ以外を黄色とした。

同心円の中間層：
・対応する
日本政府「SDGs実施指針」

日本政府「SDGsアクションプラン2020」に記載の「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、日本が国際社会をリードするべき取組として示されたSDGsを赤色、その他進めるべき取組として示されたSDGsを黄色、その他を緑色とした。

同心円の最外層：
・対応する
主なUNEP FIインパクトカテゴリ

日本のカントリーニーズにおいて最もニーズが高い（スコア4）と評価されたものを赤色、最もニーズが低い（スコア1）とされたものを緑色とし、その他のものを黄色とした。

橙：
ニーズが高いと
考えられる領域

赤：
ニーズが特に高い
と考えられる領域

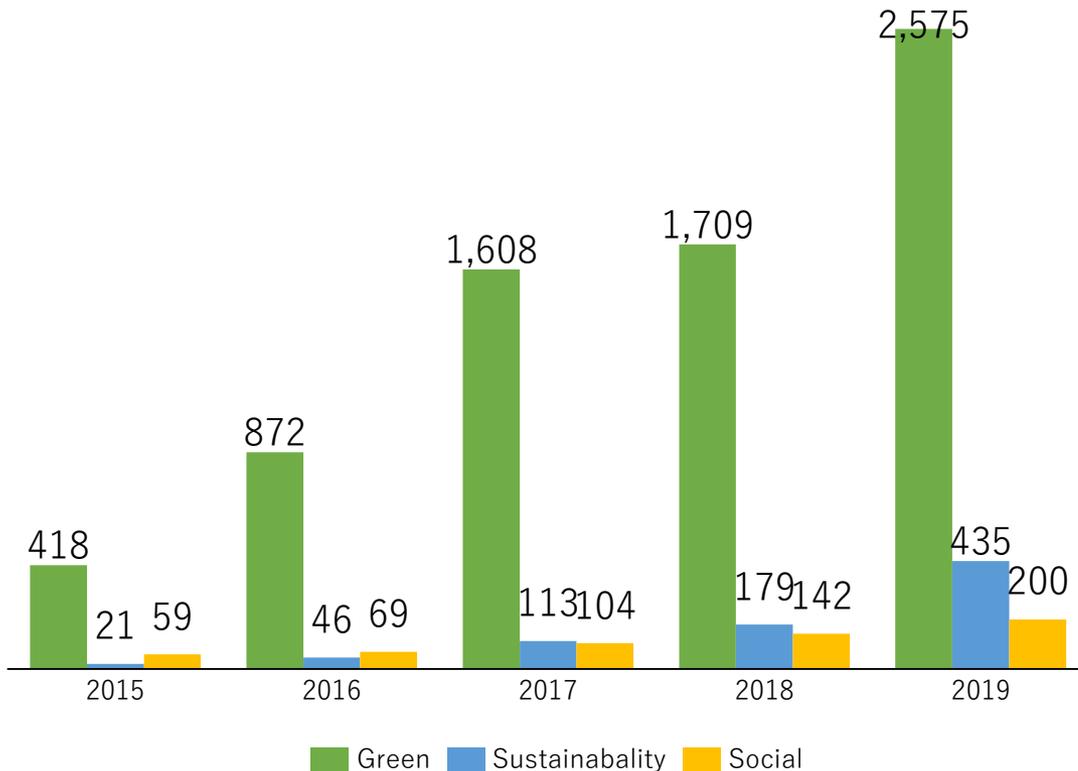
各国・国際機関によるコロナ後の経済復興における脱炭素社会への移行に向けた取組

EU	欧州理事会は、社会経済の復帰と持続可能な成長に向け、グリーン移行とデジタル変革を統合させる方針を決定。欧州委員会は、中期予算に、建築物改修、水素、再エネ、公共交通、電気自動車、リサイクル等への支援策を盛り込み、復興を機に2050年CO2排出ゼロを実現する成長戦略である「 グリーンディール 」推進を一層強化。
ドイツ	自動車税のCO2排出量への連動を強化 し、EVへの補助を倍増するほか、建築物改修、水素、再エネ、公共交通、充電スタンド整備、森林整備、自治体の気候変動対策等への支援を実施。
フランス	エールフランス社への 70億ユーロの政府保証・融資の条件 として、2024年までに高速鉄道と競合する近距離路線縮減等による 国内線のCO2排出量の半減等を要求 。また、自動車産業への支援策として、電気自動車への買換え補助や充電スタンド整備を実施。
英国	気候変動委員会は、 気候変動投資による経済回復・雇用支援 として、低炭素・省エネ技術を持つ人材育成、住宅・ビルの断熱強化、熱供給・交通の電化、植林・植生回復、徒歩・自転車・テレワーク環境の整備、カーボンプライシングの強化等を提言。
カナダ	休止中の石油・ガス田のクリーンアップ、油田からのメタンガス排出削減対策等への支出を実施。また、政府系金融機関による緊急融資の条件として気候変動に関する財務情報開示を義務付け。
中国	野生動物の取引禁止 、新エネ車購入補助の2年延長、老朽車の廃車促進補助、新インフラ（5G、データセンター、産業用インターネット、AI、超高压送電線、高速鉄道、EV充電所等）への大規模投資等を決定。
国連	医療廃棄物の適正処理への支援、 人獣共通感染症の蔓延の一因ともなっている生態系・生物多様性の危機への対処 、 グリーンな投資、公共調達への環境配慮などの「より良き復興」 を提言。
OECD	経済対策に伴う負の環境影響を評価すること、環境規制を緩和させないこと、 多量排出事業者への財政支援に環境対策の強化を条件 とすること、環境保健を向上させ社会のレジリエンスを強化することを提言。
IEA	安全で持続可能なエネルギーの未来を構築するため、クリーンエネルギー（太陽光、風力、水素、蓄電池、CCUS等）の開発、普及、統合を促進する大規模投資を経済対策の中心に据えることを提言。
IMF	グリーンリカバリーを実現 するため、環境分野の投資拡大、化石燃料補助の回避、炭素税の導入等を提言。

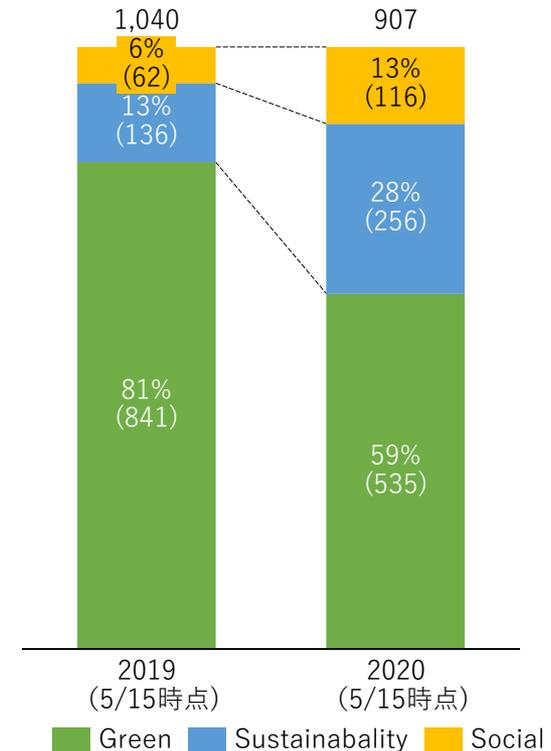
世界市場におけるサステナビリティ関連債券

- グリーン債券を中心にサステナビリティ関連債券の市場は拡大しており、グリーン債券は2,500億ドルを突破
- コロナの影響もあり、2020年はサステナビリティ債券、ソーシャル債券の発行割合が昨年同時期と比較して、約2倍程度増加している

世界のサステナビリティ関連の債券発行額の推移 (億米ドル)



サステナビリティ関連の債券発行額の割合 (%、億米ドル)



出所) Green Bond, Sustainability Bond : Climate Bond Initiative HPのデータをもとに環境省作成
 Social Bond : market data, Crédit Agricole CIB, ICMA (2015~2016)
 Climate Bond Initiative HP (2017~2019) のデータをもとに環境省作成

出所) International Capital Market Association analysis based on Environmental Finance databaseをもとに環境省作成

- グリーンボンドの発行額は昨年比で減少をしているものの、グリーンボンドに対する投資家の信頼は継続しており、コロナ禍において通常社債よりも価値を維持している。

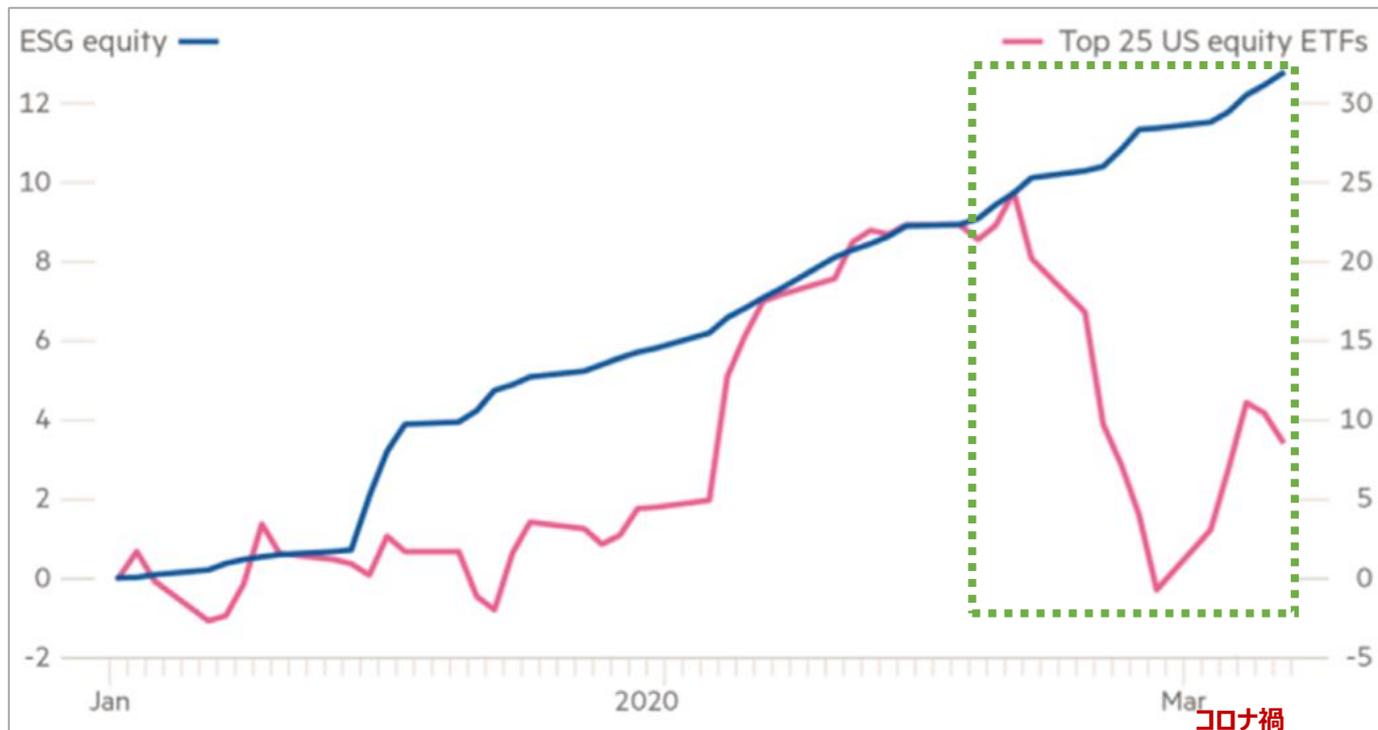
米国のグリーンボンドと社債インデックスの推移



世界市場におけるコロナ禍でのESG投資

- 2020年1月～3月における米国上位25企業のETF（下図：赤色）では急激な資金流入の低下がみられた一方、ESG関連ファンド（下図：青線）への資金流入は月約40億米ドルで推移した。

米国企業のETFとESGファンドへの資金流入の推移



さあ、インパクトを与えよう！

負のインパクトを削減し、正のインパクトを与えよう。そのことによって、社会と経済を支える基盤を守っていこう。

それは、金融・投資業界にとって共通の利益であり、国際的な潮流であり、社会の期待とニーズに応えることである。